

**第 3 1 期 ( 平成 18 年 3 月期 ) 決算公告**

**平成 18 年 6 月 20 日**

**東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号**

**サンシャイン 6 0**

**サミー株式会社**

**代表取締役社長 片本 通**

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>201,221</b>	<b>流動負債</b>	<b>65,276</b>
現金及び預金	11,155	支払手形	4,239
親会社預け	108,207	買掛金	26,418
受取手形	18,793	未払金	1,995
売掛金	33,851	未払法人税等	26,743
売掛債権信託受益権	2,312	未払消費税等	981
商品・製品	1,163	未払費用	3,596
原材料	11,758	預り金	100
仕掛品	101	賞与引当金	1,164
貯蔵品	93	その他の流動負債	36
前払費用	2,867		
前払費	570		
短期貸付金	4,600		
未収入金	287		
繰延税金資産	5,402		
その他の流動資産	129		
貸倒引当金	74		
		<b>固定負債</b>	<b>22,183</b>
<b>固定資産</b>	<b>45,243</b>	社債	15,000
<b>有形固定資産</b>	<b>21,077</b>	退職給付引当金	1,287
建物	7,506	役員退職慰労引当金	788
構築物	517	繰延税金負債	103
機械及び装置	1,574	長期預り保証金	5,004
車両運搬具	3		
工具器具備品	2,217		
土地	8,722		
建設仮勘定	534		
		<b>負債合計</b>	<b>87,459</b>
		<b>資本の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>745</b>	<b>資本金</b>	<b>18,221</b>
ソフトウェア	681	<b>資本剰余金</b>	<b>21,037</b>
ソフトウェア仮勘定	37	資本準備金	19,211
電話加入権	8	その他資本剰余金	1,826
その他の無形固定資産	17	自己株式処分差益	1,826
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,420</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>112,433</b>
投資有価証券	14,387	利益準備金	310
子会社株式	1,361	任意積立金	25,185
出資金	275	別途積立金	25,185
長期貸付金	2,017	当期末処分利益	86,937
長期営業債権	252	<b>株式等評価差額金</b>	<b>7,312</b>
長期前払費用	69		
長期性預金	4,000		
敷金・保証金	1,716		
その他投資その他の資産	757		
貸倒引当金	1,417		
		<b>資本合計</b>	<b>159,005</b>
<b>資産合計</b>	<b>246,465</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>246,465</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

( 単位 : 百万円 )

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		255,599
	営業費用	120,999 39,613	160,612
	営業利益		94,986
	営業外収益	1,115 323	1,439
損 益 の 部	営業外費用	13 71 2 912 127	1,127
	経常利益		95,299
	特別利益	0 160 30,637 22	30,821
	特別損失	5,742 2 322 65 5 294 156 0	6,588
税引前当期純利益			119,531
法人税、住民税及び事業税		43,610	
法人税等調整額		2,678	40,932
当期純利益			78,599
前期繰越利益額			22,700
会社分割による未処分利益承継額			14,361
当期末処分利益			86,937

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産：総平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用：定額法

#### (4) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、すべて特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日))を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は 5,742 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

## 3. 貸借対照表の注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は 7,992 百万円であります。

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業用車両 239 台、開発関連機器 112 台があります。

(3) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	32,015 百万円
長期金銭債権	2,012 百万円
短期金銭債務	1,346 百万円

(4) 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	108,247 百万円
短期金銭債務	270 百万円

(5) 保証債務 741 百万円

(6) 投資有価証券には、貸付有価証券 1,397 百万円が含まれております。

(7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 7,312 百万円

(8) 期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 84,658,430 株

#### 4. 損益計算書の注記事項

(1) 子会社との取引高

売 上 高	39,343 百万円
仕 入 高	5,450 百万円
販売費及び一般管理費	181 百万円
営業取引以外の取引高	468 百万円

(2) 支配株主との取引高

販売費及び一般管理費	2,971 百万円
営業取引以外の取引高	77,014 百万円

(3) 特別利益に計上されている親会社株式売却益 30,637 百万円は、当社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の株式 (10,989,658 株) を同社へ売却したことによるものであります。

(4) 1 株当たりの当期純利益 924 円 88 銭

#### 5. 追加情報

減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	減損損失
賃貸用不動産 (サミー戎プラザ)	土地、建物及び構築物	大阪府大阪府中央区	土地 4,575
			建物 他 811
賃貸用土地	土地	鳥取県境港市	土地 101
遊休資産等 (遊技機製造設備 他 2 件)	機械及び装置 工具器具備品 他	川越工場 (埼玉県川越市)	機械及び装置 187
		他 2 件	工具器具備品 他 65
計			5,742

当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産及び遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて評価しており、使用価値は将来キャッシュフローを 5.5% で割り引いて算出しております。また、遊休資産等の回収可能価額については、主として固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。